

# 中国の自由貿易試験区

## —遼寧省を中心に—

施 錦 芳

### I. はじめに

1978年の改革開放政策の開始以来、中国政府は経済発展を促進するために、1980年に深圳、珠海、厦門、汕頭の4つの経済特区を設置したのを皮切りに、上海、青島、大連など14の対外開放都市（1984年）、長江デルタ、珠江デルタ、閩南デルタの3つの経済開発地域（1985年）、海南島経済特区（1988年）、上海浦東、大連金普、河北雄安など19の国家レベル経済新区（1992年10月～2018年3月現在）などの一連の対外開放地域を設置し、一定の成果を収めた。

さらに、改革開放を全面的に深化させる試みとして、2013年8月に上海自由貿易試験区（China [Shanghai] Pilot Free Trade Zone）が設置された。2年後の2015年には、天津自由貿易試験区、福建自由貿易試験区、広東自由貿易試験区が設置され、2017年には、さらに、7つの自由貿易試験区（遼寧、河南、重慶、浙江、四川、湖北、陝西）が設置された。このように、続々と設置された11の自由貿易試験区は、中国の経済発展の起爆剤になると期待されている。

自由貿易区（Free Trade Zone, FTZ）という貿易用語は1973年に調印された「京都公約」ではじめて使われた。FTZは締約国国内の一部の地域であり、いかなる貨物もこの地域に輸入される際には、通常関税地域の外と認定される。FTZの設置は単一の主権国（地域）の行為である。外国の商品・貨物はこの地域に搬入される時、関税が保税或いは免税される。さまざまな国が設置した自由港、自由貿易区はすべてこのタイプに属する。例えば、ドイツのハンブルク自由港、パナマのケレン自由貿易区などである。

一方、FTZと区別しておかなければならないのは自由貿易協定（FTA）である。FTAは、物品の関税、その他の制限的な通商規則、サービス貿易への障壁などの通商上の障壁を取り除き、自由貿易の結成を目的とする2国間以上の国際貿易協定である。FTAは2国間の協定だけでなく、北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement,

NAFTA) や環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership Agreement, TPP) などのような多国間の協定も存在する。中国政府は、上海などの 11 の FTZ を自由貿易試験区と名付けた。中国の自由貿易試験区の最大の役割は、近年注目されている TPP や大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定 (Transatlantic Trade and Investment Partnership, TTIP), または新サービス貿易協定 (Trade in Service Agreement, TiSA) など変化の激しい自由貿易協定 (FTA) に対応することである。

本稿は、誕生してから 4 年余りを経た中国の自由貿易試験区を取り上げ、自由貿易試験区の役割、11 の自由貿易試験区のそれぞれの特徴を比較し、遼寧省を中心に中国の自由貿易試験区政策に対する評価を行うことにある。

## II. 中国政府が自由貿易試験区の構築を進める背景

中国政府が、自由貿易試験区を推進する背景として三点を指摘することができる。

第一に、中国国内の経済状況への考慮がある。現在、中国の経済改革は重要な局面に入っている。2001 年に WTO に加盟した後、中国政府は WTO で要求される条件の達成に懸命に努力してきたが、新しい経済成長の目標を実現するためにはより有力な政策を必要としている。自由貿易試験区は有力な措置になる可能性がある。2013 年に上海自由貿易試験区が誕生して以降、上海自由貿易試験区で得られた成果はほかの自由貿易試験区にも応用され、中国の外資導入を促進した。それと同時に、2013 年から中国政府はサプライサイド (供給側) の改革を提案し、国内外の経済環境の改善を目指している。自由貿易試験区は「一带一路」構想の重要な構成要素であり、自由貿易試験区と「21 世紀の海上シルクロード」は相互に作用し、中国政府の対外開放の新しいパターンを構成している。

第二に、国際経済の角度から考えると、ドーハラウンドの失敗後、WTO のもとの貿易自由化が行き詰まっている。その一方で、日本とアメリカが主導する TPP やアメリカとヨーロッパの TTIP などの地域貿易協定の交渉が盛んに行われている。最近、アメリカは TPP から離脱すると表明したが、それでも先進国が新たな国際貿易ルールづくりをリードしようとする意欲は変わらない。もし中国がこのような新しい貿易ルールづくりから排除された場合、いかにして世界の経済貿易ルールの作成に対して中国が発言権と主導権を獲得するかは緊迫した課題である。自由貿易試験区の建設は、複雑な国際情勢に対応して、中国が積極的に新しい国際貿易ルールづくりに参与し、地域経済の一体化を促進し、中国自身の持続的な発展を目指すための方策と考えられている。

第三に、これまで中国が主導してきた地域協力の交渉は実質的な進展が得られていない

ことがあげられる。周知のように、日中韓 FTA の交渉は 2002 年に始まり 15 年以上の時間をかけて行われてきたにもかかわらず難航している。交渉が難しい背景の一つには 3 カ国の異なる経済事情以外に政治、歴史、外交問題などの障害がある。一方、ASEAN を中心に中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドが参加する予定の東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP）は交渉中であり、仮に RCEP が成立すると世界で最もカバーする人口の多い自由貿易協定となる。しかし、RCEP の交渉参加国には経済、政治、文化などのさまざまな面で大きな格差が存在するという問題がある。とりわけ RCEP の交渉が進まない大きな要因はインドの存在である。インドの製造業は競争力がまだ弱く、平均関税は RCEP 各国の中で最も高い。インド政府は、RCEP への参加が自国の産業に打撃を与えることを心配している。そのため RCEP の交渉は難航しており、仮に成立しても自由化のレベルが低くて、あまり効果が期待できないものになる可能性もある。

中国が自由貿易試験区を設置する目的の一つは国内の改革と開放を深化することで新たな発展の起爆剤とすることであるが、もう一つは WTO および地域協力の交渉の停滞を打破するために、自ら積極的に門戸を開放することで、地域経済統合へ弾みをつけようという狙いもある。

### Ⅲ. 中国における自由貿易区に関する研究

中国における自由貿易区の歴史が浅いこともあってこれまでの研究はさほど多くない。中国での研究が多くなったのはむしろ上海自由貿易試験区の開設以降である。現在、国内の研究者の自由貿易区問題に関する研究は 2 種類に分けることができる。一つは海外の自由貿易区に関する研究、もう一つは上海、福建、天津、広州など国内の自由貿易試験区を研究するものである。

#### 1. 海外の自由貿易区に関する研究

中国における海外の自由貿易区に関する研究は 2 種類に分けられる。

一つは、世界各地の自由貿易区の発展の歴史、展開、現状をまとめたものである。祈欣・孟文秀（2010）は、さまざまな時期の、世界中の主な自由貿易区の発展、現状および特徴を比較し、自由貿易区を物流集散型、輸出加工から物流集散に移行した型、総合型および商貿結合型の 4 種類に分類した。王厚双など（2014）は、現在存在する国内外の自由

貿易区の発展の現状と共通の特徴を指摘し、海外の自由貿易区の行政管理システム、税収優遇措置、通商管理制度など、中国の自由貿易試験区の構築に生かせる経験をまとめた。

もう一種類は、自由貿易区の発展パターンに注目した研究である。その中の多くは、自由貿易区のさまざまなパターンを比較分析し、それぞれが中国の自由貿易区にどのような示唆を与えうるかを検討している。賓建設（2014）は、アジアの自由貿易区の発展モデルに着目し、シンガポール、中国香港、日本、韓国およびドバイの5つの自由貿易区を調べ、共通の経験を汲み取ろうとする。朱麗娜（2013）は、沖縄の那覇自由貿易区を取り上げ、那覇自由貿易区の機能、通商政策の変遷などを詳しく分析した。また、崔迪（2013）は、自由貿易区の発展の歴史、管理メカニズム、優遇措置、主導産業などの角度から、欧米の自由貿易区の発展との違いを比較した。何力（2014）は、パナマのケルン自由貿易区、ブラジルのマナウス自由貿易区、南アメリカ大陸の沿海型自由貿易区と内陸型自由貿易区を比較した。馬慶強（2016）は、シンガポール、ドバイ、チリの3つの自由貿易区の機能、位置づけ、管理メカニズム、関税などの違いを比較し、中国の天津自由貿易試験区に対する政策提案をした。

## 2. 中国の自由貿易試験区に関する研究

上海自由貿易試験区の成立以降、中国国内の自由貿易試験区に関する研究が急に増えた。多くの研究者は自由貿易試験区の改革と制度の革新に注目し、投資許可および貿易の円滑化、金融および外貨の管理、政府の機能転換および監督管理モデルの改革などのミクロな視点から研究を深めている。劉水（2016）は、外国のネガティブリストと上海の2015年版のネガティブリストを比較し、その差異を取り上げ、上海のネガティブリストを改善するにはさらに開放分野を拡大することを提案した。姚洪心（2016）は、アメリカの貿易の円滑化措置を考察し、上海自由貿易試験区のインフラ整備、ビジネス環境づくり、政府の効率性、市場へのアクセスの遅れなどの問題を指摘した。李政（2015）は、オフショア金融の理論に基づき、上海自由貿易試験区の金融業の開放の状況を分析し、改善措置を提起した。王垂（2015）は、中国の行政審査・許認可制度の改革の現状に基づき、政府の機能転換の角度から、上海自由貿易試験区を含めて、中国の自由貿易試験区の展開に、政府の監督管理システムの再建が最も重要であると指摘した。肖林など（2015）の研究は、投資自由化、貿易の円滑化、金融の開放、政府の規制改革の4つに分けて、上海自由貿易試験区の成果および欠点を詳しくまとめた。一方、天津、福建、遼寧など10の自由貿易試験区については、設立からまだ時間が浅いため、上海自由貿易試験区に関する研究ほど数は多くない。特に遼寧自由貿易試験区に関する研究は非常に少ない。遼寧自由貿易試験区

に関するこれまでの研究は、主にその可能性や重要性の指摘に留まる。例えば、呉笛など（2016）は、SWOT分析を用いて、遼寧自由貿易試験区の優位性を指摘している。郭渺茫など（2016）は、中国東北部の古い工業地域を振興する角度から、遼寧自由貿易試験区設立の重要性を述べた。楊光（2015）は、「全域自由貿易試験区」の概念を提案し、大連経済を発展させるためには、面積が約60平方キロの自由貿易試験区を大連市全域にまでに拡大する必要性があると指摘した。また、中国の自由貿易試験区どうしの比較研究もある。王明（2016）と周漢民（2015）は、第1期と第2期の自由貿易試験区の比較を行っている。

以上の既存研究の視点を生かして、以下では中国の自由貿易試験区の概況と遼寧の実情を論じていきたい。

#### IV. 中国の自由貿易試験区の概況

世界初の自由貿易区は1547年に設立されたイタリアのLeghoyн自由港である。1990年代以来、経済のグローバル化が進むのに伴い、自由貿易区が増えてきた。2017年11月の時点で世界の自由貿易区の数も1200にのぼり、世界各地に広がっている。世界中の自由貿易区はその機能から3種類に分類できる。一つは総合型自由貿易区で、輸出加工、中継貿易、金融観光などの多目的の機能を有する。日本の沖縄特別自由貿易地域、香港自由港、シンガポール自由貿易地区などは総合型自由貿易区に属する。もう一つは港の優位性を利用した物流集散型である。代表的なものは、ドイツのハンブルク自由港、アイルランドのシャノン輸出自由区などである。三つ目は貿易の輸出入を主な業務とした商業貿易結合理型で、アメリカの対外貿易区（Foreign Trade Zones）が代表的なものである。また、自由貿易区はその立地の違いに応じて沿海型と内陸型に分けることができる。例えば、中南米には沿海型としてパナマのケレン自由貿易区、内陸型としてブラジルのマナウス自由貿易区がある。

本稿の冒頭で述べたように、2013年から2017年にかけて中国では11か所の自由貿易試験区が開設された。上海を除き、各自由貿易試験区は更に3つのエリアから構成される。これらの11か所の自由貿易試験区は東南沿海地域をカバーし、長江流域から陝西省へと東西を貫き、河南省、湖北省など中部地域にも及んでいる。表1に示されるように、11の自由貿易試験区の経済発展状況はまちまちである。全体の分布からみると、中国の自由貿易試験区建設は発達地域から未発達地域に移行している。また、各自由貿易試験区の産業構造は一様ではない。

表1 中国の自由貿易試験区の構成および経済発展指標の比較 (2016年)

	地域		一人当たり GDPの 全国順位	各産業がGDPに占める割合 (%)		
	自由貿易 試験区	エリア		第一次	第二次	第三次
第一陣	上海	外高橋保稅区, 外高橋保稅物流園区, 洋山保稅港区, 上海浦東空港綜合保稅区, 金橋輸出加工区, 張江ハイテク園区, 陸家嘴金融貿易区	2	0.4	29.8	69.8
第二陣	広東	南沙, 前海, 横琴	7	4.6	43.4	52.0
	福建	平潭, 厦門, 福州	6	8.2	48.9	42.9
	天津	天津港区, 天津空港区, 滨海空港新区中心商務区	3	1.2	42.3	56.5
第三陣	遼寧	大連, 瀋陽, 營口	14	9.8	38.7	51.5
	浙江	舟山離島, 舟山島南部, 舟山島北部	5	4.2	44.8	51.0
	河南	洛陽, 鄭州, 開封	20	10.6	47.6	41.8
	湖北	武漢, 襄陽, 宜昌	11	11.2	44.9	43.9
	重慶	西永, 兩江, 果園港	10	7.4	44.5	48.1
	四川	天府新区, 青白江鉄道新区, 川南臨港区	24	11.9	40.8	47.3
	陝西	西安, 西咸, 楊凌	13	8.7	48.9	42.4
	全国平均		—	8.6	39.8	51.6

出所：国家統計局編『中国統計年鑑』2017年版に基づいて計算。

自由貿易試験区は「長江経済ベルト」, 「京津冀」(北京, 天津, 河北), 「粤港澳」(廣東, 香港, マカオ), 「兩岸」(福建, 台湾) など, 既存の行政区画を超えた広域経済圏の中核となることが期待されている。とりわけ試験区で実施した開放政策をこうした広域経済圏全体に「複写」し, 広めていく, という展開が展望されている。

このうち, 上海自由貿易試験区は開設後の4年間で, 大きな経済的成果を挙げた。2017年時点で, 上海自由貿易試験区に進出した企業数は4万8700社, そのうち外資系企業は8700社, 投資額は167億ドルである。2017年の上海自由貿易試験区の輸出入額は6427億元で上海市の輸出入総額の41.4%を占めた<sup>①</sup>。

顕著な成果をあげることができた理由は, 上海市の特徴に合わせて一連の改革が実施さ

① 中国(上海)自由貿易試験区 (<http://www.china-shftz.gov.cn/NewsDetail.aspx?NID=b5d19316-e279-4026-b5da-851ea94cd9e0&Type=44&navType=1>), 2017年12月26日。

れたことである。例えば、ネガティブリスト方式、商事登録制度、貿易の円滑化、金融の開放などの面で進展があり、ビジネス環境の法治化と国際化が実現した。広東、天津、福建の自由貿易試験区は、行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの改善などに力を入れ、ビジネス環境、企業誘致・資金調達的方式などのさらなる改善を進める。2017年に新たに設置された遼寧など7つの自由貿易試験区は上海の経験を活かし、投資、貿易、金融、起業、(参入は簡単にする代わりに)事後の監督を行うなど、各方面で大胆な試みを実施し、市場主体の活力を効果的にひき立て、大衆による起業と革新を後押しした(表2)。

表2 第三陣自由貿易試験区への企業進出概況(2017年8月)

自由貿易試験区	進出企業数(社)	投資額(億元)
遼寧	13319	1867.3
四川	13268	1197
河南	13234	1745.4
重慶	8608	516.1
陝西	5898	1838.9
湖北	4877	456.6
浙江	1069	687
合計	60273	8308.3

出所：各省(遼寧、四川、河南、重慶、陝西、湖北、浙江)統計局。

11か所の自由貿易試験区の政策の特徴は以下のようにまとめられる。

上海自由貿易試験区では改革を重視した。上海は中国最大の沿海開放都市であり、中国の経済、交通、金融、貿易および海運のハブとなっている。上海では第三次産業の占める割合が高い。政府は、上海自由貿易試験区において、投資の管理、貿易の管理、金融の管理、市場の管理の4つの方面で革新的な管理方法を実践することにした。

投資の管理においては、リストに挙げられていない業種の投資はすべて実施してよいとするネガティブリスト方式を導入した。これは中国の従来の外資管理方式を転換し、外資企業の市場へのアクセスを容易にし、外資系企業に対する資格要求、持株比例の制限、経営範囲の制限などを撤廃して各投資者の平等な参入を可能にする。例えば、2017年版の「ネガティブリスト」からは「3トン以上の民間ヘリコプターの設計と製造」が削除されたため、その分野での進出が可能になった。中国が更に開放の範囲を拡大し、国際標準に近づいている。2017年4月1日に、上海は「上海自由貿易試験区改革3.0版」を提出し、自由港区(Free Port Area)の設立構想を明らかにした。上海自由貿易試験区の改革と革

新は新たな段階に達し、中国の貿易投資ルールと国際ルールとの結合を目指している。

第二陣として発足した3か所の自由貿易試験区では開発を重視している。2014年12月に第2陣の自由貿易試験区として広東、福建、天津の3か所が選ばれた。広東、福建、天津の経済発展レベルは上海に及ばないが、中国国内では上位に位置し、2016年の1人当たりGDPからみると、三つの地域とも全国トップ10に入っている。産業構造では、第二次、第三次産業が占める割合が比較的大きい。

これらの地域の地理的な特徴から、中国政府は、第2陣の自由貿易試験区では周辺地域との経済協力を期待している。広東自由貿易試験区では、香港、マカオとの経済的な融合を目指し、中国の国家戦略である「海上シルクロード構想」の拠点とすることを目指している。深圳市で湾を挟んで香港と向かい合う前海・蛇口、マカオに隣接する珠海市の横琴が指定されていることから、香港・マカオと広東の経済一体化を進める意図があることがわかる。

福建自由貿易試験区は海峡兩岸、すなわち中国大陸と台湾省の経済協力を深化させ、海上シルクロードの中核となることを目指している。福建省のなかでも台湾側が支配する地域に近い平潭と厦門が指定されているのも台湾との経済的融合を図る狙いを示している。

天津自由貿易試験区は北京市、天津市、河北省の協調的な発展を重視し、「一带一路」の構想に対応し、新たな改革開放先行区を建設することを目的としている。

第三陣として発足した7か所の自由貿易試験区では発展を重視している。2016年8月に中国政府は第3陣として遼寧、浙江、河南、湖北、重慶、四川、陝西の7か所に自由貿易試験区を開設することを発表した。第3陣の7つの自由貿易試験区の場所をみると中西部と東北部の発展への配慮がうかがえる。表1に示したように、第3陣の7試験区がおかれている地域は相対的に後進的な地域であり、第三次産業が占める比率は全国平均を下回る。第3陣の自由貿易試験区構築の主な目的は経済を振興し、企業の経営環境を改善することである。

## V. 遼寧自由貿易試験区

### 1. 遼寧自由貿易試験区の概況と特徴

遼寧自由貿易試験区は、大連、瀋陽、営口の3都市の一部地域から構成され、総面積は約120平方キロメートルである。そのうち、大連市の管轄下のエリアは総面積の半分を占め、瀋陽市のエリアと営口市のエリアの面積はそれぞれ総面積の4分の1である。表3に



表3 遼寧自由貿易試験区の各エリアの概況

エリア	機能とポジショニング	実施範囲
大連	重点発展の港湾海運物流、金融貿易、先端的な産業機械製造業、ハイテク、循環経済、海運輸送サービスなどの産業を重点的に発展させ、北東アジア国際海運センター、国際物流センターの建設を推進し、北東アジアの開放に向けた戦略高地を構築する	大連保稅区、大連輸出加工区と大連大窑湾保稅区
瀋陽	産業機械製造業、自動車および部品、航空機などの先端的な製造業や金融、科学技術、物流などの現代サービス業を重点的に発展させ、中国の新型工業化モデル都市、東北地区の科学技術のイノベーションセンターのレベルを引き上げ、国際競争力を持つ先端的な産業機械製造業の基地を建設する	瀋陽渾南区、瀋陽蘇家屯区
營口	商業、貿易、物流、越境電子商取引、金融などの現代サービス業と新世代の情報技術、先端的な産業機械製造業などの新興産業を重点的に発展させ、国際物流センター、先端的産業機械製造業、ハイテク産業基地を形成し、国際的な海洋・鉄道輸送の重要なハブを構築する	營口ハイテク産業開発区、營口総合保稅区

示したように、遼寧自由貿易試験区は国際競争力を備えた先端的な産業機械製造業の優位性を活かし、日本・韓国との経済協力を強化し、他の北東アジアの国々との協力を深めることを目指している。国際競争力を持つ遼寧省の製品を日本、韓国、ロシアなどへ輸出する一方、日本、韓国、ロシアなどの先進的な製造業、新興産業、現代サービス業を誘致する。産業クラスターを形成し、国際的な海上・陸上の輸送路の建設を推進しようとしている。遼寧自由貿易試験区と「一带一路」沿線国家との国際協力を拡大し、輸出先を「一带一路」国家に展開することを目指している。

前述した上海、福建、広東、天津の自由貿易試験区と比べて、遼寧自由貿易試験区の政策は以下のようにまとめられる。

第一に、地理的な優位性を発揮することを目指している。遼寧省は黄海や渤海に面し、日本、韓国とは海を隔てて隣接し、北朝鮮とは国境を接している。また、遼寧省は北東アジアの中心に位置し、中国の「一带一路」構想において重要な意味を持っている。遼寧自由貿易試験区は二つの面から北東アジアとの協力の深化を目指している。まず、試験区の建設を通じて日中韓 FTA の成立を促進することである。日本と韓国は、中国にとってきわめて緊密な関係にある貿易相手国であるとともに、東アジアにおける生産分業体制においても深い関係にある。近年、日中韓 3 カ国の GDP が世界の GDP に占める割合は 5 分の 1 を超え、EU（欧州連合）に匹敵するようになった。日中韓 FTA の早期締結には大きなメリットがあると考えられる。遼寧省は北東アジアの窓口として、「一带一路」構想に沿って、ロシアとの貿易の拡大を目指している。中国の陸上シルクロードは、どちらの

ルートから出発してもロシアを通過するので、試験区のロシアとの経済協力拡大は「一带一路」構想に貢献する。遼寧省—満州里—ヨーロッパ鉄道、遼寧省—モンゴル—ヨーロッパ鉄道は遼寧と「一带一路」沿線国家をつなぎ、試験区にも発展の可能性を与えるものである<sup>②</sup>。試験区と「一带一路」沿線国家との間の産業、エネルギー、金融、保険、ビジネスサービスなどの分野の協力も期待されている。

第二に、港湾の優位性を活かすことを目指している。遼寧省は大連港と営口港という大型港を持ち、黄海と渤海に面しているため、海運の便が良い。大連は環渤海経済圏の重要な港湾都市で、中国東北地域の交通の中核である。「一带一路」構想のもとで大連は「陸上シルクロード」と「海上シルクロード」の重要な交差点となる。営口は遼河の河口に位置し、貨物輸送量において全国8位の港湾を持つ。営口港につながる鉄道はヨーロッパまで通じている。

第三に、遼寧省の経済基盤を活用することを目指している。遼寧省は東北部の古い工業基地の中核であるとともに産業機械の製造拠点である。しかし、近年、遼寧省の産業機械製造業は高度化の課題に直面し、国有企業体制の弊害も露出し、遼寧省は経済的な苦境に陥っている。遼寧省は過去10年間に経済成長率が著しく低下している。2016年の遼寧のGDP規模および1人当たりのGDPはともに全国第14位に後退し、同年のGDP成長率は-2.5%で、全国で唯一のマイナス成長を記録した。大連は遼寧省のなかで発展が最も進んでいる地域であるが、資源配分の非効率や人材流出などの問題が起きている。遼寧省全体では2016年の4232万人の人口から2017年には9万1000人の減少があり、うち7万人ほどは社会減であった。遼寧省の経済的転換をいかに推進し、古い工業基地をどう再興するかが問われている。

## 2. 遼寧自由貿易試験区に影響を与えうる問題

遼寧自由貿易試験区の前途が必ずしも楽観できない問題点として以下の点があげられる。

第一に、北朝鮮問題をはじめとする北東アジアの国際関係の緊張が経済協力に対して悪影響をもたらすことが懸念される。これは、北東アジアの経済協力の拡大を目標としている遼寧省自由貿易試験区にとっては重大な障害である。

第二に、東北部の企業が他地域に比べて経営面で立ち遅れているという問題がある。東北部の企業、特に国有企業はこれまで政府に頼ることが多かったため、試験区に進出する

<sup>②</sup>遼寧省—満州里—ヨーロッパ鉄道は、遼寧省の大連市から、遼寧省の営口市、内モンゴル自治区の満州里、ロシアを経由し、ヨーロッパ各地までの鉄道。遼寧省—モンゴル—ヨーロッパ鉄道は、遼寧省の錦州市から、遼寧省の丹東市、内モンゴル自治区、モンゴルを経由し、ヨーロッパ各地までの鉄道。

のも安価な土地の提供、減免税、資金補助などの優遇策の獲得を目的とすることが多い。試験区の本当の目的は、自由な経営環境を与えることで企業の創造性を引き出すことであるのに、東北部の企業は試験区は新たな優遇策の獲得手段だと誤解しており、それでは試験区の効果も発揮できない。

第三に、人材不足の問題がある。東北部から人材が他の地域に流出する状況が続いている。それは東北部での硬直的な人材管理体制が大きく変わらないためであり、専門的な人材、創業を目指す人々、複合的な才能を持った人々が定着しない。

第四に、遼寧省の財政で果たして試験区の運営を支えられるのかという懸念がある。近年遼寧省の財政状況は厳しく、財政収入は2013年の3344億元から2016年の2201億元に急減した。こうした状況で、試験区のインフラ建設や制度作りに必要な投資の資金が捻出できるのかという懸念がある。

## VI. まとめにかえて

中国が自由貿易試験区において実現している自由化、とりわけサービスの分野での自由化は、中国がこれまで締結してきたASEANとのFTA、香港とのCEPA、台湾とのECFAなどをほぼ全面的に上回るレベルである（石戸、2016）。自由貿易試験区の実験を経て、そこで成功した開放政策は近隣の経済圏の全体に「複写」されて、展開されるということにもなっている。さらに、試験区を基礎として世界貿易の中核となるような自由貿易港（Free Port）の構築も始まっている。中国の対外開放の最前線を牽引する役割を自由貿易試験区が担うであろう。

他方で、遼寧省の状況を見ると、必ずしも前途を楽観視できない要素があることもわかる。自由貿易試験区の後背地において活力のある企業が輩出してこないような状況で、果たして試験区における自由化を存分に生かして事業の成果をあげる企業が出てくるのかという問題がある。地元企業の沈滞を補うためには外国や他地域の企業の誘致が重要となろう。また、ハードおよびソフトのインフラが整備されていることが、これまで経済特区などに内外の企業を誘致することに成功した大きな条件であるが、遼寧省の財政状況がきわめて厳しい中で、果たして吸引力のあるインフラを整備できるかという問題もある。

ただ、これまで遼寧省経済の屋台骨を支えてきた国有の重化学工業、石炭や鉄鉱石などの地下資源にはもはや省を引っ張っていく力がなくなっていることは明らかであり、それに代わりうる牽引役として自由貿易試験区に対する期待は大きい。

## 参考文献

日本語

- 石戸光「中国（上海）自由貿易試験区のサービス自由化約束—国際比較」『アジア研ワールド・トレンド』No. 249, 2016年7月号：12～15
- 大橋英夫「中国の改革開放からみた自由貿易試験区」『アジア研ワールド・トレンド』No. 249, 2016年7月号：8～11
- 施錦芳・久保日英也「貿易構造からみた日中韓 FTA の実現可能性」『彦根論叢』No. 395, 2013年：192～202
- 関満博「沖繩特別自由貿易地区とモノづくり産業の未来—東日本大震災以降、注目を浴びる」『地域開発』2012年6月号：35～39
- 湧川盛順「沖繩県特別自由貿易地域と構造化改革特区について」『地域開発』2003年1月号：24～28

中国語

- 蒋建成「积极借鉴亚洲主要自由贸易园区经验推进上海自贸试验区又快又好发展」『国际贸易』第8期, 2014年：54-57.
- 崔迪「从欧美自由贸易园区发展经验看上海建立自由贸易园区研究」『江苏商论』第6期, 2013年：39-41.
- 郭浩森・崔日明・孟令岩「东北老工业基地发展开放型经济的挑战与对策——以辽宁老工业基地为例」『经济纵横』第1期, 2016年：65-68.
- 何力「南美沿海型和内陆型自贸区实践与我国自贸区建设」『国际商务研究』第2期, 2014年：25-29.
- 李政砚「试析离岸金融与新格局下上海自贸区的发展思考」『财经界』第22期, 2015年：10.
- 刘冰「自由贸易试验区负面清单比较研究——以 2015 版负面清单为视角」『哈尔滨学院学报』第7期, 2016年：28-32.
- 马庆强「新加坡自由港, 迪拜杰贝阿里及智利依基克三地自贸区比较及对天津自贸区的启示」『天津经济』第3期, 2016年：21-23.
- 祁欣・孟文秀「全球自由贸易园区发展模式及对比分析」『对外经贸实务』第6期, 2010年：20-22
- 施锦芳・方庆亮「中日韩建立 FTA 面临的问题, 可行性及对策分析」『日本研究』第1期, 2013年：25-27.
- 王厚双・刘向丽・阚放・唐春「辽宁自由贸易园区建设模式创新研究」『辽宁经济』第9期, 2014年：22.
- 王明「我国自由贸易试验区比较研究」『陕西发展和改革』第4期, 2016年：16-19.
- 王亚「试论我国行政审批制度的改革——以中国（上海）自由贸易试验区为例」『重庆与世界』第4期, 2015年：78-80.
- 吴笛・苏乙禾「建立大连自贸区的 SWOT 分析」『经贸实践』第13期, 2016年：30-31.
- 肖林・周国平・郭爱军「中国（上海）自由贸易试验区改革开放成效与制度创新研究」『科学发展』第1期, 2015年：69-77.
- 杨光「以自贸区建设推动辽宁省经济转型升级」『辽宁经济』第2期, 2015年：28-29.
- 姚洪心・赵悦「上海自贸区与美国自贸区贸易便利化水平的比较研究」『中国商论』第4期, 2016年：100-103.
- 周汉民「我国四大自贸区的共性分析, 战略定位和政策建议」『国际商务研究』第4期, 2015年：38-41.
- 朱丽娜「日本冲绳自由贸易区发展模式浅析」『国际市场』第2期, 2013年：40-42.